

公社債投信 (4月号)

運用報告書(全体版) 第58期

(決算日 2019年4月19日)
(作成対象期間 2018年4月20日～2019年4月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	無期限		
運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	本邦通貨表示の公社債および 公社債投信マザーファンドの 受益証券	
	公 社 債 投 信 マザーファンド	本邦通貨表示の公社債	
組入制限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率	無制限	
分配方針	毎年1回決算を行ない、収益分配前の純資産 総額が当該元本総額（元本の額（1万口当り 1万円）の合計額をいいます。）を超過する額 の全額を収益分配金に充当いたします。ただ し、収益分配前の純資産総額が当該元本総額 を下回った場合、分配は行ないません。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

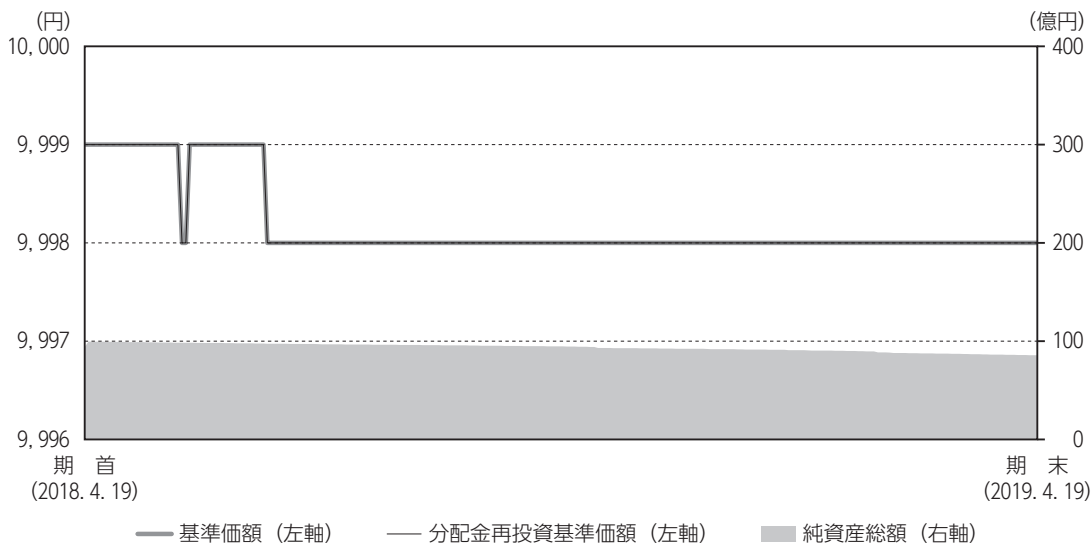
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
54期末（2015年 4 月20日）	10,000	9.52	0.1	74.2	—	13,372
55期末（2016年 4 月19日）	10,000	6.26	0.1	65.2	—	12,464
56期末（2017年 4 月19日）	10,000	0.10	0.0	65.3	—	10,238
57期末（2018年 4 月19日）	9,999	0.00	△ 0.0	56.0	—	9,402
58期末（2019年 4 月19日）	9,998	0.00	△ 0.0	66.6	—	8,563

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注 4）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注 5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,999円

期末：9,998円（分配金 0 円）

騰落率：△0.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マイナス利回りの公社債や短期金融資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額は下落しました。

公社債投信（4月号）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期首) 2018年 4 月19日	9,999	—	56.0	—
4 月末	9,999	0.0	56.8	—
5 月末	9,999	0.0	57.1	—
6 月末	9,998	△ 0.0	51.2	—
7 月末	9,998	△ 0.0	50.9	—
8 月末	9,998	△ 0.0	51.9	—
9 月末	9,998	△ 0.0	54.0	—
10月末	9,998	△ 0.0	57.5	—
11月末	9,998	△ 0.0	58.6	—
12月末	9,998	△ 0.0	61.0	—
2019年 1 月末	9,998	△ 0.0	56.9	—
2 月末	9,998	△ 0.0	61.0	—
3 月末	9,998	△ 0.0	63.7	—
(期末) 2019年 4 月19日	9,998	△ 0.0	66.6	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 4. 20 ～ 2019. 4. 19）

■国内債券市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短中期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

■公社債投信マザーファンド

引き続き、相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行います。

ポートフォリオについて

（2018. 4. 20 ～ 2019. 4. 19）

■当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■公社債投信マザーファンド

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、期末の純資産総額が元本総額を下回ったため、分配方針通り収益分配を行いませんでした。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

■公社債投信マザーファンド

引き続き、相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの公社債や短期金融資産にも投資することがあります。今後も日銀によるマイナス金利政策が継続した場合、基準価額の下落傾向が続くことが想定されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 4. 20～2019. 4. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—％	信託報酬＝1万口当り元本×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,998円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.004	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

公社債投信（４月号）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年４月20日から2019年４月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公社債投信マザーファンド	527, 275	551, 635	1, 328, 744	1, 390, 018

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年４月20日から2019年４月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B		売付額等 C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	
		B/A			D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	109, 660	28, 490	26. 0	—	—	—
その他有価証券	216, 073	—	—	—	—	—
コール・ローン	2, 060, 008	—	—	—	—	—
残高引(その他有価証券)	114, 999	—	—	115, 999	—	—

(注) 平均保有割合6. 5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年４月20日から2019年４月19日まで)

種 類	当 期
	公社債投信マザーファンド
	買 付 額
公社債	百万円 700

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド	8, 949, 681	8, 148, 212	8, 523, 844

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債投信マザーファンド	8, 523, 844	99. 4
コール・ローン等、その他	49, 766	0. 6
投資信託財産総額	8, 573, 611	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	8,573,611,749円
コール・ローン等	42,963,037
公社債投信マザーファンド（評価額）	8,523,844,924
未収入金	6,803,788
(B)負債	10,481,354
未払解約金	10,384,085
その他未払費用	97,269
(C)純資産総額（A－B）	8,563,130,395
元本	8,565,226,478
次期繰越損益金	△ 2,096,083
(D)受益権総口数	8,565,226,478口
1万口当り基準価額（C／D）	9,998円

* 期首における元本額は9,403,162,187円、当作成期間中における追加設定元本額は557,059,140円、同解約元本額は1,394,994,849円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,998円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,096,083円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月20日 至2019年4月19日

項 目	当 期
(A)受取利息等収益	△ 32,283円
受取利息	7
支払利息	△ 32,290
(B)有価証券売買損益	△ 928,463
売買損	△ 928,463
(C)信託報酬等	△ 207,722
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,168,468
(E)前期繰越損益金	△ 1,130,458
(F)解約差損益金	242,132
(G)追加信託差損益金	△ 39,289
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 2,096,083
次期繰越損益金（H）	△ 2,096,083

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

公社債投信マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2019年4月19日)

(作成対象期間 2018年4月20日～2019年4月19日)

公社債投信マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	本邦通貨表示の公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

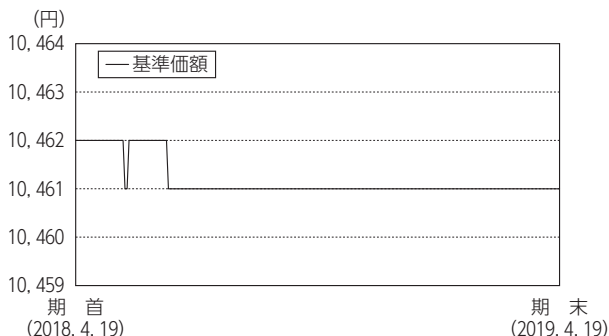
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %		
(期首) 2018年 4月19日	10,462	—	56.2	—
4月末	10,462	0.0	57.1	—
5月末	10,462	0.0	57.4	—
6月末	10,461	△ 0.0	51.4	—
7月末	10,461	△ 0.0	51.1	—
8月末	10,461	△ 0.0	52.1	—
9月末	10,461	△ 0.0	54.2	—
10月末	10,461	△ 0.0	57.1	—
11月末	10,461	△ 0.0	58.8	—
12月末	10,461	△ 0.0	61.3	—
2019年 1月末	10,461	△ 0.0	57.2	—
2月末	10,461	△ 0.0	61.3	—
3月末	10,461	△ 0.0	64.0	—
(期末) 2019年 4月19日	10,461	△ 0.0	66.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,462円 期末：10,461円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス利回りの公社債や短期金融資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市場

日銀のマイナス金利政策の影響により、短中期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行います。

◆ポートフォリオについて

相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、相対的に価格変動リスクの小さい残存1年以下の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
(その他)	(0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年4月20日から2019年4月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	地方債証券	7,569,217	— (9,681,530)
	特殊債券	12,787,297	— (20,310,000)
	社債券	89,304,041	— (72,700,800)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

公社債投信マザーファンド

(2) その他有価証券

(2018年4月20日から2019年4月19日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	331,073,751	115,999,804 (241,058,000)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年4月20日から2019年4月19日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
Tokyo Century Corp 0.02% 2019/10/10 (ユーロ円債)	5,000,000		
4 リソな銀行劣後 2.766% 2019/6/20	4,805,611		
30 ソニー 0.05% 2019/9/20	4,402,157		
20 三井住友 BK 劣 2.21% 2019/7/24	4,172,467		
4 大和ハウス 0.28% 2019/6/20	3,207,076		
Tokyo Century Corp 0.02% 2019/10/30 (ユーロ円債)	3,000,000		
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd 0.02% 2019/5/22 (ユーロ円債)	3,000,000		
Mitsubishi UFJ Lease & Finance Co Ltd 0.02% 2019/6/27 (ユーロ円債)	3,000,000		
295 信金中金 0.25% 2019/6/27	2,601,845		
8 パナソニック 2.05% 2019/3/20	2,431,484		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区 分	当 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,656,330	5,672,130	4.2	—	—	—	4.2
特殊債券（除く金融債券）	2,820,000	2,838,585	2.1	—	—	—	2.1
金融債券	5,200,000	5,203,290	3.8	—	—	—	3.8
普通社債券	76,613,000	76,861,008	56.7	—	—	—	56.7
合 計	90,289,330	90,575,016	66.9	—	—	—	66.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
	21-1 兵庫県公債	1.6200	200,000	200,033	2019/04/23
	21-1 千葉県公債	1.5300	100,000	100,023	2019/04/25
	73 共同発行地方	1.5900	200,000	200,047	2019/04/25
	325 大阪府公債	1.6600	250,000	250,073	2019/04/26
	21-1 千葉市公債	1.5900	200,000	200,056	2019/04/26
	21-1 愛知県公債	1.6100	100,000	100,048	2019/04/30
	21-3 兵庫県公債	1.6200	300,000	300,415	2019/05/22
	21-2 千葉県公債	1.5700	100,000	100,142	2019/05/24
	74 共同発行地方	1.5700	100,000	100,138	2019/05/24
	326 大阪府公債	1.6600	300,000	300,510	2019/05/28
	21-1 広島県公債	1.5700	100,000	100,159	2019/05/28
	21-11 兵庫県公債	1.6600	200,000	200,530	2019/06/19
	21-3 千葉県公債	1.6400	100,000	100,296	2019/06/25
	75 共同発行地方	1.6400	500,000	501,418	2019/06/25
	76 共同発行地方	1.4000	641,200	643,524	2019/07/25
	21-4 埼玉県公債	1.4600	100,000	100,392	2019/07/29
	21-1 新潟県公債	1.4200	381,300	382,746	2019/07/29
	108 大阪府5年	0.1480	400,000	400,164	2019/07/30
	21-6 愛知県公債	1.4400	70,000	70,272	2019/07/30
	21-4 静岡県公債	1.5600	62,920	63,244	2019/08/20
	77 共同発行地方	1.5400	1,023,900	1,029,181	2019/08/23
	165 神奈川県公債	1.4000	54,660	54,979	2019/09/20
	21-2 京都府公債	1.4000	23,000	23,135	2019/09/25
	21-1 大分県公債	1.3500	54,900	55,296	2019/10/31
	21-1 新潟市公債	1.3400	94,450	95,294	2019/12/25
種別小計	銘柄数				
金 額	25銘柄		5,656,330	5,672,130	
特殊債券 (除く金融債券)	3 地方公営機構	1.6500	500,000	500,148	2019/04/26
	26日本政策投資CO	0.5730	100,000	100,093	2019/06/20
	13 沖縄振興開発	1.6700	710,000	711,997	2019/06/20
	2 森林総合研究所	1.7000	100,000	100,276	2019/06/20
	82 政保道路機構	1.5000	10,000	10,028	2019/06/28
	53 道路機構	1.3800	100,000	100,571	2019/09/20
	9 私立学校振興	1.3440	300,000	301,734	2019/09/25
	19 国際協力銀行	1.6700	300,000	304,507	2020/03/19
	10 地方公共団体	1.4240	700,000	709,228	2020/03/27
種別小計	銘柄数				
金 額	9銘柄		2,820,000	2,838,585	
金融債券	い767 利付農林債	0.3000	100,000	100,005	2019/04/26
	293 信金中金	0.2500	500,000	500,022	2019/04/26
	い769 利付農林債	0.3000	100,000	100,054	2019/06/27
	295 信金中金	0.2500	2,600,000	2,601,140	2019/06/27
	い770 利付商工債	0.2000	200,000	200,079	2019/07/26
	い770 利付農林債	0.2500	200,000	200,130	2019/07/26
	296 信金中金	0.2000	300,000	300,136	2019/07/26
	297 信金中金	0.2000	100,000	100,069	2019/08/27
	298 信金中金	0.2000	100,000	100,086	2019/09/27

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	299 信金中金	0.2000	100,000	100,101	2019/10/25
	300 信金中金	0.2250	100,000	100,134	2019/11/27
	い775 利付農林債	0.2300	100,000	100,155	2019/12/27
	301 信金中金	0.2250	400,000	400,605	2019/12/27
	302 信金中金	0.2000	100,000	100,151	2020/01/27
	303 信金中金	0.2500	100,000	100,211	2020/02/27
	304 信金中金	0.2250	100,000	100,206	2020/03/27
種別小計	銘柄数				
金 額	16銘柄		5,200,000	5,203,290	
普通社債券	4 ヒューリック	0.3590	1,300,000	1,300,053	2019/04/24
	51 住友化学	0.3440	400,000	400,020	2019/04/25
	304 北海道電力	1.7030	300,000	300,083	2019/04/25
	36 みずほBK	0.3000	100,000	100,005	2019/04/26
	8 オーストラリアコモンウェルス	0.4070	1,200,000	1,200,171	2019/05/02
	25 ラボバンク・ネダー	0.4340	600,000	600,208	2019/05/22
	Mitsubishi UFJ Leased Finance Co Ltd	0.0200	3,000,000	3,000,019	2019/05/22
	15 KDDI	1.9690	500,000	501,034	2019/05/29
	7 みずほコーポ劣後	2.5000	2,100,000	2,106,158	2019/06/03
	29 三菱UFJリース	0.3040	300,000	300,133	2019/06/12
	13三菱ケミカルホールディ	0.3190	200,000	200,084	2019/06/17
	60 東京急行電鉄	2.7000	1,500,000	1,506,388	2019/06/18
	49 東日本高速道	0.0010	700,000	699,982	2019/06/20
	51 東日本高速道	0.0010	1,500,000	1,499,963	2019/06/20
	4 大和ハウス	0.2800	3,200,000	3,201,483	2019/06/20
	8 セブンアンドアイ	0.3830	900,000	900,543	2019/06/20
	63 新日本製鐵	1.9420	100,000	100,328	2019/06/20
	69 新日本製鐵	0.5560	100,000	100,091	2019/06/20
	10 小松製作所	0.2750	500,000	500,211	2019/06/20
	26 ソニー	2.0680	800,000	802,707	2019/06/20
	9 デンソー	0.2030	300,000	300,096	2019/06/20
	4 パナソニック電工	1.5930	1,600,000	1,604,260	2019/06/20
	4 リソネ銀行劣後	2.7660	4,700,000	4,721,665	2019/06/20
	7 セブン銀行	0.6130	100,000	100,100	2019/06/20
	19 清水建設	0.8170	800,000	801,090	2019/06/21
	2 第一三共	1.7760	500,000	501,549	2019/06/24
	482 中部電力	2.1700	100,000	100,383	2019/06/25
	20 住友ゴム	2.0710	100,000	100,356	2019/06/26
	2 香港上海銀行	0.3450	500,000	500,262	2019/06/27
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Co Ltd	0.0200	3,000,000	3,000,039	2019/06/27
	20 リコーリース	0.2690	400,000	400,220	2019/07/11
	37 住友商事	1.6050	1,000,000	1,003,769	2019/07/17
	20 三井住友BK 劣	2.2100	4,100,000	4,123,169	2019/07/24
	36 住友商事	2.2100	200,000	201,162	2019/07/25
	490 中部電力	1.4440	100,000	100,375	2019/07/25
	4 明治ホールディングス	0.5060	100,000	100,133	2019/07/26
	74 三菱商事	1.6570	100,000	100,440	2019/07/29
	16 ダイキン工業	1.8610	300,000	301,516	2019/07/30
	2 大日本印刷	1.7050	600,000	602,807	2019/07/30

公社債投信マザーファンド

当 期		末			
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	164 オリックス	1.1460	1,300,000	1,304,387	2019/08/07
	38 三菱化学	2.0200	500,000	503,164	2019/08/13
	11 森ビル	0.9100	500,000	501,335	2019/08/14
	464 東北電力	0.8910	100,000	100,303	2019/08/23
	139 オリックス	2.2000	500,000	503,789	2019/08/26
	27 三菱重工業	0.2430	500,000	500,409	2019/09/03
	51 伊藤忠商事	1.9100	300,000	302,268	2019/09/13
	23 京阪電気鉄道	1.8900	100,000	100,739	2019/09/13
	2 JA 三井リース	0.3540	200,000	200,209	2019/09/19
	2 日本電産	0.5950	1,400,000	1,403,402	2019/09/20
	30 ソニー	0.0500	4,400,000	4,399,647	2019/09/20
	319 北海道電力	0.5140	100,000	100,223	2019/09/25
	14 みずほ BK 劣後	2.1400	1,300,000	1,312,146	2019/09/27
	Tokyo Century Corp	0.0200	5,000,000	5,000,238	2019/10/10
	13フランス相互信用 BK	0.4100	1,300,000	1,302,045	2019/10/16
	38 みずほ BK	0.2400	1,100,000	1,101,358	2019/10/30
	Tokyo Century Corp	0.0200	3,000,000	3,000,079	2019/10/30
	7 キリンホールディングス	1.6390	200,000	201,775	2019/11/05
	5 日本電産	0.0010	500,000	499,941	2019/11/25
	18 野村ホールディング	2.1000	400,000	404,984	2019/11/27
	2 富士フィルムホールデ	0.5150	300,000	300,891	2019/12/04
	8 BPCE S. A.	0.4070	1,000,000	1,001,849	2019/12/09
	9 資生堂	0.0010	600,000	600,000	2019/12/17
	16 積水ハウス	0.1770	500,000	500,566	2019/12/20
	7 東京三菱 BK 劣後	2.1100	600,000	608,612	2019/12/20
	46 野村ホールディング	0.3460	1,700,000	1,703,353	2019/12/25
	73 小田急電鉄	0.1000	13,000	13,006	2020/01/24
	13 クボタ	0.5100	200,000	200,780	2020/01/31
	40 野村ホールディング	1.2490	2,000,000	2,020,088	2020/02/26
	6三菱 UFJ 信託 BK 劣	1.9000	1,600,000	1,625,789	2020/03/02
	4 富士フィルムホールデ	0.0050	1,200,000	1,199,748	2020/03/03
	6 リソナ銀行劣後	2.0840	1,800,000	1,831,303	2020/03/04
	168 オリックス	0.8490	100,000	100,684	2020/03/06
	Tokyo Century Corp	0.0200	2,000,000	2,000,000	2020/03/11
	21 野村ホールディング	1.8600	600,000	609,717	2020/03/17
	64 新日本製鐵	1.5300	600,000	608,301	2020/03/19
	12 パナソニック	0.3870	200,000	200,686	2020/03/19
	9 セブン銀行	0.4600	500,000	501,943	2020/03/19
	7 広島ガス	2.0500	400,000	407,359	2020/03/19
	173 オリックス	0.8400	100,000	100,795	2020/04/17
種別小計					
銘 柄 数	79銘柄				
金 額			76,613,000	76,861,008	
合 計					
銘 柄 数	129銘柄				
金 額			90,289,330	90,575,016	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	42,304,565	<31.2>

(注 1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 4 月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	90,575,016	63.2
その他有価証券	42,304,783	29.5
コール・ローン等、その他	10,526,170	7.3
投資信託財産総額	143,405,970	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	143,405,970,148円
コール・ローン等	10,308,333,853
その他有価証券（評価額）	42,304,783,262
地方債証券（評価額）	5,672,130,302
特殊債券（評価額）	8,041,876,851
社債券（評価額）	76,861,008,889
未収利息	161,750,422
前払費用	56,086,569
(B) 負債	7,957,207,718
未払金	7,860,935,578
未払解約金	96,255,304
その他未払費用	16,836
(C) 純資産総額（A－B）	135,448,762,430
元本	129,476,070,307
次期繰越損益金	5,972,692,123
(D) 受益権総口数	129,476,070,307口
1万口当り基準価額（C／D）	10,461円

* 期首における元本額は143,280,936,092円、当作成期間中における追加設定元本額は7,817,638,034円、同解約元本額は21,622,503,819円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、公社債投信（1月号）10,095,952,812円、公社債投信（2月号）8,480,918,030円、公社債投信（3月号）8,765,688,531円、公社債投信（4月号）8,148,212,336円、公社債投信（5月号）6,982,277,535円、公社債投信（6月号）13,253,291,677円、公社債投信（7月号）14,169,449,332円、公社債投信（8月号）11,035,152,873円、公社債投信（9月号）11,087,289,734円、公社債投信（10月号）8,969,729,042円、公社債投信（11月号）9,599,298,913円、公社債投信（12月号）18,888,809,492円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,461円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月20日 至2019年4月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	618,389,310円
受取利息	624,910,951
支払利息	△ 6,521,641
(B) 有価証券売買損益	△ 620,535,890
売買益	2,388,136
売買損	△ 622,924,026
(C) その他費用	△ 2,063,606
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 4,210,186
(E) 前期繰越損益金	6,613,533,759
(F) 解約差損益金	△ 997,222,123
(G) 追加信託差損益金	360,590,673
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	5,972,692,123
次期繰越損益金（H）	5,972,692,123

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。